



● 生活維新 ●

人に優しく高品質なサービスを実現する デジタル・ガバメントの推進について

《内閣官房／デジタル庁／総務省》

1 利用者中心のデジタル・ガバメントの推進

- マイナポータル(ぴったりサービス)の更なる機能改善、効果的な周知
- 基幹業務の標準準拠システムへの確実な移行に向けた技術的・財政的支援
- マイナンバーの利用範囲の拡大とセキュリティ確保の両立
- 各行政機関等が相互に参照可能なベース・レジストリの構築

2 地方における情報システム等の共通化・共同化の推進

- 地方が共同して行うシステム共通化に対する技術的・財政的支援
- AIを活用した行政サービス提供システムの開発など、地域課題に対応したシステムの共同開発に対する技術的・財政的支援
- 地域のプラットフォームとしてのガバメントクラウドの活用

提案・要望

現状

【山口県の取組】

◎市町との連携組織(デジタル・ガバメント構築連携会議)の設置

会議に、行政手続オンライン化、情報システムの標準化・共通化、RPA等の共同利用に関するワーキンググループを設け、自治体DX推進手順書に沿って具体的な検討作業を実施

- マイナポータル(ぴったりサービス)の利活用に向けて、課題・情報の共有、各市町における対応をサポート
- 基幹業務の標準準拠システムへの早期着手、確実な移行に向けて、課題・情報共有、作業手順確認、移行時期の検討
- 県・市町におけるAI(音声認識)、RPAの共同利用の推進

◎中国5県でのシステムの共通化等に向けた検討

- 11システムについてワーキンググループを設置し、検討を開始
- セキュリティクラウド、統合宛名、道路情報、AIによる橋梁インフラ点検・診断に伴う「教師データ」の共有 等

課題・問題点

利用者中心のデジタル・ガバメントの推進

- 単なるオンライン化では利便性の高いサービスとはならない
 - ⇒キャッシュレス対応や様式ファイルのインポート機能の追加など、マイナポータルの更なる機能改善及び手続の標準化による行政手続の簡素化・迅速化、業務の効率化が必要
 - ⇒マイナンバーの利用範囲拡大や、ベース・レジストリ(個人、法人、土地等の社会の基本データ)との連携による手続のワンズオンリー化が必要

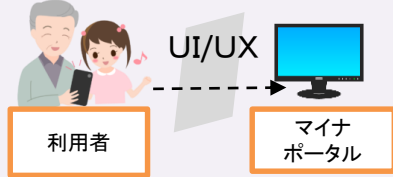
地方における情報システム等の共通化・共同化の推進

- 情報システム等を個別に整備することは非効率
 - ⇒基幹業務の標準化・共通化の取組に加え、地方が共同して、システム共通化や地域課題に対応したシステム開発に取り組むことが必要
 - ⇒自治体共通のクラウド基盤としてガバメントクラウドの活用が有効
- AIの導入経費は高額であり、自治体の負担が大きい
 - ⇒地方の共同開発に対する技術的・財政的支援が必要

利用者中心のデジタル・ガバメントの推進

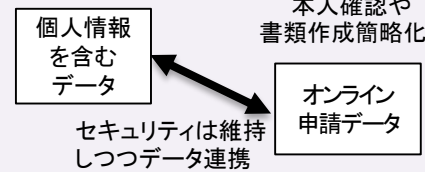
誰もが見やすく・使いやすい、安心・信頼できるサービスが必要

◎サービスデザイン思考での設計



行政手続のワンズオンリー化が必要

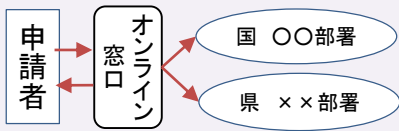
◎マイナンバーの利用



行政手続の簡素化・迅速化、業務の効率化が必要

◎ベース・レジストリとの連携により、様々なデータをオンライン手続で活用

◎マイナポータル(ぴったりサービス)の更なる利便性向上、サービス作成に係る操作性向上
◎手続標準化(標準準拠システム移行)



国・県・市町の連携した対応

《マイナポータル(ぴったりサービス)》

- 更なる機能改善
 - ・キャッシュレス対応
 - ・様式ファイルのインポート機能追加 等
- 効果的な周知

- マイナンバーの利用範囲の拡大
- ベース・レジストリの構築

- 基幹業務の標準準拠システムへの確実な移行に向けた支援
 - ・的確な情報提供、フォローアップ
 - ・現行システム契約の解約に伴うリース残債等への確実な財政措置 等

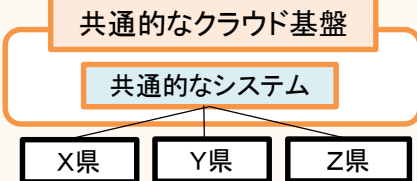
《目指す成果》

行政サービスの更なる利便性向上の実現

職員の業務効率化の実現

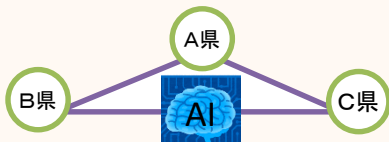
地方における情報システム等の共通化・共同化の推進

情報システム等の効率的な運用等を図るためには、地方が共同して、システム共通化・システム開発に取り組むことが必要



◎BPRによる業務の標準化
◎システムの共同開発・共同利用
◎クラウドサービスの活用

AI導入に向けた自治体負担の軽減が必要



国・県・市町の連携した対応

- 地方が共同して行うシステム共通化に対する技術的・財政的支援

- AIを活用した行政サービス提供システムの開発など、地域課題に対応したシステムの共同開発に対する技術的・財政的支援

- 地域のプラットフォームとしてのガバメントクラウドの活用

システム等の運用コスト削減の実現

暮らしに密着した地域脱炭素化の推進について

《資源エネルギー庁／国土交通省／環境省》

提案・要望

1 再生可能エネルギーの導入・利用促進に向けた取組への総合的な支援

- 公共施設への再生可能エネルギーの最大限導入に向けた一貫した支援
- 省・創・蓄エネ設備等を導入するZEHの普及拡大に向けた支援の継続
- 中小企業等における再生可能エネルギー等の利用促進に対する効果的な支援

2 県民が環境配慮行動を継続して実践していくための取組への支援

- 地域企業等と連携した既存ポイント制度の発展に対する幅広い支援

現状

国の取組・動向

- ・「地域脱炭素ロードマップ」策定 (R3.6)
- ・地球温暖化対策計画の閣議決定 (R3.10)
- ・エネルギー基本計画の閣議決定 (R3.10)
- ・COP26開催 (R3.10～11)

・太陽光発電を導入している県有施設

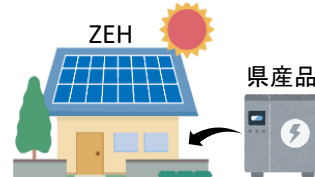
83
約970※



県の取組・動向

・県有施設でVPPの実証試験を実施

・県産品の設備を導入するZEHへ定額補助(20万円/件)



・ポイント制度を実装したアプリの開発・運用



※太陽光発電の設置に適さない施設含む

課題・問題点

再生可能エネルギーの導入・利用促進

公共施設への自家消費型太陽光発電の導入

導入可能性調査、ゼロカーボンドライブの実現などの検討

切れ目のない支援が不可欠

中小企業等における再生可能エネルギー等の利用促進

EVやRE100に関心ある事業者は41%、取り組んでいるのは3%

実際の取組に繋がっていない

省・創・蓄エネ設備等を導入するZEHへの支援

初期費用が高く、新築戸建住宅に占める割合が低い

国の補助制度の継続・充実が必要

継続した環境配慮行動の実践

地域企業等と連携した既存ポイント制度の継続・発展への支援

「食とくらしの『グリーンライフポイント』推進事業」(環境省)を概算要求中

既存ポイント制度への支援が不明

暮らしに密着した地域脱炭素化の推進イメージ

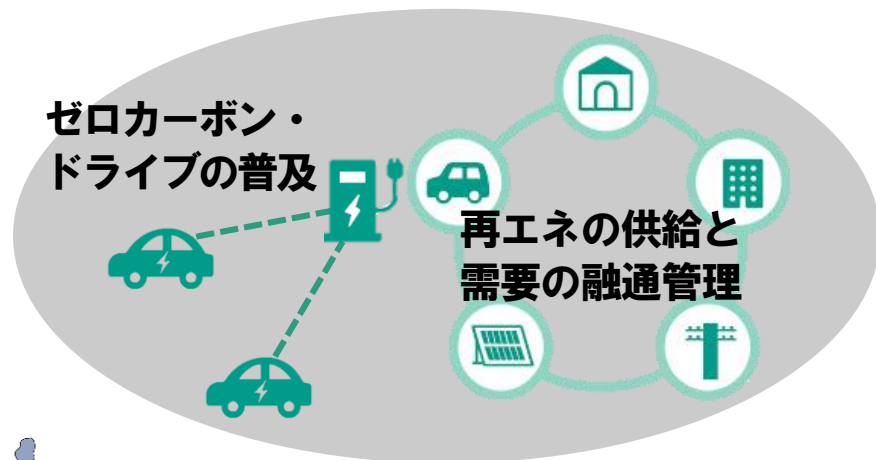
地域特性に応じた取組の推進

公共施設への
再エネの最大限導入



中小企業等における
再エネ等の利用促進

ゼロカーボン・
ドライブの普及



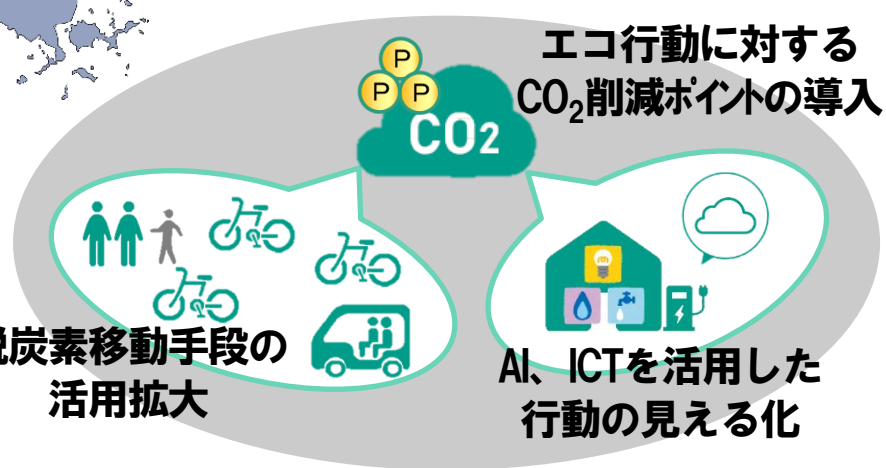
再エネの供給と
需要の融通管理

ZEHの普及拡大



省・創・蓄エネ設備の
最大限導入

脱炭素移動手段の
活用拡大



AI、ICTを活用した
行動の見える化

地域脱炭素の実現

新たな時代を担う人づくりの推進について

《内閣官房／内閣府／文部科学省／厚生労働省》

提案・要望

1 幼児教育・保育の質の向上

- 幼稚園教諭・保育士等の専門性向上に向けた取組への支援の充実
- 国の調査研究等に基づく効果的な指導方法等に関する分かりやすい情報発信
- 幼児教育センターの充実に向けた支援
- 接続期の教育・保育の質的向上に向けた取組への支援の充実

2 郷土への誇りと愛着や新たな価値を創造する力を育む取組の推進

- 地方が自ら取り組む人づくりへの支援
 - ・ 人づくりに関する最先端の知見や経験を有する専門家の確保及び派遣制度の創設
 - ・ 幼児の創造力や好奇心を育むクリエイティブな体験活動への支援
 - ・ 郷土への誇りと愛着や課題解決能力、グローバルリーダーの育成等への支援

3 誰でも等しくチャレンジできる環境の整備

- 障害のある子どもの可能性を高め、夢を実現する教育の充実に向けた支援
 - ・ 特別支援教育を担う専門人材の確保に向けた支援
 - ・ 障害に応じた学習用教材の利用しやすい仕組みづくり
- 不登校等の生徒に対する学びの保障に向けた制度化
 - ・ オンライン授業の単位認定の緩和

4 様々な主体と協働した人づくり

- 社会全体で取り組む人づくりへの支援
 - ・ 地元企業等による寄附や人材派遣に対する税制上の支援
 - ・ 人づくりへの参画を促進するための気運の醸成

現状

変化が激しく、将来の予測が困難な時代



山口県新たな時代の人づくり推進方針 (令和3年3月策定)

「ふるさと山口に誇りと愛着を有し、高い「志」と「行動力」をもって、地域や社会の課題を自ら発見、他者と協働しながら解決し、新たな価値を創造できる人材」を育成

- 生涯にわたる人づくりの基礎を培う**
 - ・ 様々な体験を通じた豊かな心の育成
 - ・ 幼児教育センターの設置
- ふるさと山口への誇りと愛着を高める**
 - ・ ふるさとの先人たちの「志」と「行動力」を学ぶ
 - ・ 地元の大人との協働による「憧れの連鎖」の創造
- 新たな価値を創造する力を育む**
 - ・ 先端技術を活用した課題解決プログラムの実施
 - ・ 留学生と協働したグローバル人材の育成
- 誰にも等しくチャレンジの機会を創る**
 - ・ 障害のある児童等への適切な指導や必要な支援の提供
 - ・ 不登校等の生徒への支援の充実と学びの保障
- 地域や時代のニーズに対応し、チャレンジのための環境を整える**
 - ・ 教育のICT化の推進
 - ・ コミュニティ・スクールの深化
- 新たな人づくりの推進体制を築く**
 - ・ 様々な主体と連携した取組の推進

課題・問題点

1 幼児教育・保育の質の向上

- ・ 幼稚園教諭・保育士等の専門性や接続期の教育・保育の質を高める取組や幼児教育センターの充実に向けた財源確保が必要
- ・ 国の調査研究等に基づく効果的な指導方法等について、幼児教育・保育施設関係者等への分かりやすい情報提供が必要

2 郷土への誇りと愛着や新たな価値を創造する力を育む取組の推進

- ・ 人づくりの取組に最先端の知見を効率的に取り入れることが困難
- ・ 幼児の体験活動や、郷土への誇りと愛着の育成等への財源確保が必要

3 誰でも等しくチャレンジできる環境の整備

- ・ 特別な支援を必要とする児童生徒の増加等に対応するため、特別支援教育コーディネーターや医療的ケア看護職員の安定的な配置や、臨床心理士等の専門家との連携体制の構築、視覚・聴覚障害教育に係る教員の専門性の向上・継承が必要
- ・ 障害児個人に提供されるマルチメディアデジジー等の音声教材は、著作権上の制限があり、一斉学習や教員研修での利用が困難
- ・ 不登校等の生徒が、同時双方向によるオンラインを活用した授業を実施した場合における単位認定等が必要

4 様々な主体と協働した人づくり

- ・ 地元企業等からの取組への寄附や、自治体と協働した取組への人材派遣に対するインセンティブや、取組参画への気運の醸成が必要

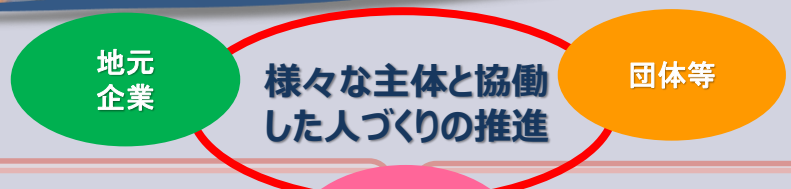
山口県新たな時代の人づくり推進方針（令和3年3月策定）

郷土への誇りと愛着や新たな価値を創造する力を育む取組の推進



グローバルリーダーの育成

ICT技術を活用する力の育成



国の調査研究等を踏まえた、質の高い幼児教育・保育の実践



専門性の向上に向けた研修

幼児教育・保育の質の向上



専門家による支援



特別支援教育コーディネーターによる助言



看護師による医療的ケア



障害の状態に応じたICT活用

誰でも等しくチャレンジできる環境の整備

要望1

幼児教育・保育の質の向上に向けた支援

幼稚園教諭・保育士等の専門性向上に向けた支援の充実
国の調査研究等に基づく効果的な指導方法等に関する分かりやすい情報発信
幼児教育センターの充実に向けた財政支援
接続期の教育・保育の質的向上に向けた取組への支援の充実

要望2

地方が自ら取り組む人づくりへの支援

人づくりに関する分野ごとの専門家に関する情報の一元的発信と派遣
幼児の創造力や好奇心を育むクリエイティブな体験活動への財政支援
郷土への誇りと愛着、課題解決能力育成等への財政支援

要望3

障害のある子どもの可能性を高め、夢を実現する教育の充実に向けた支援
不登校等の生徒に対する学びの保障の充実

特別支援教育コーディネーターや学校看護師の基礎定数化
臨床心理士や作業療法士などの専門家の確保に向けた財政支援の拡充
視覚・聴覚障害教育の専門性向上に向けた研修の充実
マルチメディアデージー等の著作権法上の制限の緩和
オンライン授業の単位認定の緩和

要望4

社会全体で取り組む人づくりへの支援

地元企業等からの取組への寄附や、人材派遣に対する税制優遇等のインセンティブの創設
働き方改革等と連動した、人づくりへの参画の気運醸成

G I G A スクール構想の一層の推進について

《文部科学省》

提案・要望

1 ICTの効果的な活用や諸課題の解決に向けた支援

- 国によるICTの効果的な活用や課題解決を検証するためのモデル事業※の実施及び高等学校段階における全国トップクラスのICT環境を有する本県への採択

※情報モラル教育の一層の推進
教育データの利活用
学習者用デジタル教科書の活用
初等中等教育段階へのSINETの早期開放 など

- 不登校等の生徒に対するオンライン授業の単位認定の緩和
 - ・ 出席扱い・単位認定制度の早期実現
 - ・ オンライン授業を出席扱いとする要件や実習を主体とする教科の単位認定方法の基準等の明確化

2 デジタルコンテンツの充実と利用促進のための支援

- デジタル教科書等を円滑に活用するための仕組みづくりや経済的支援
- 著作物等の利用環境の整備支援
 - ・ 「授業目的公衆送信補償金制度」の継続的な財政支援
 - ・ 教育関係者にとって不安のない著作物等の利用環境の整備
 - ・ マルチメディアデジター等の音声教材を普及するための著作権法上の制限緩和

3 持続可能な教育ICT環境の実現に向けた支援

- ICT環境の整備や管理運用に対する継続的な支援
- 学校における1人1台端末等の円滑な運用を支えるための技術的なサポート体制の整備に向けた支援
- 高速大容量通信等を可能とするネットワーク環境の強化への支援

現状・本県の取組

県立学校のICT環境整備

- ・ 全ての県立学校に1人1台タブレット端末や指導者用端末を公費で整備し、各種設定やアプリのインストール等を県教委で一元管理
- ・ 全ての県立学校の普通教室と一部特別教室に無線LAN環境や大型提示装置を整備
- ・ 児童生徒にモバイルルーターを貸与することで家庭の通信環境を支援

ICT環境を活用した教育の充実

- ・ ICT環境を活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ子どもたちの可能性を広げるため3つの視点の学校づくりを推進

一人ひとりに合った学び
で力を引き出す学校！

海外・地域・他校と
つながる学校！

安心・安全で一人ひとり
を大切にする学校！

「やまぐちスマートスクール構想」の推進

課題・問題点

- 学校の急速なICT化に伴い顕在化した諸課題への対応が必要
 - ・ 個別最適な学びを推進するためには、教育データを収集・分析する環境の構築が不可欠
 - ・ ICTを活用した授業を実践するための教員の指導力向上が必要
 - ・ 児童生徒のための情報モラル教育の充実が必要
 - ・ 不登校等に係るオンライン授業の単位認定制度の整備が必要
- デジタルコンテンツの普及や利用しやすい環境が必要
 - ・ 紙とデジタル教科書や教材の併用による保護者の負担増
 - ・ 「授業目的公衆送信補償金制度」の開始に伴う自治体の負担増
 - ・ 特別支援教育の充実のため音声教材を利用しやすい環境が必要
- ICT環境整備への継続的な財政支援が必要
 - ・ 高校の端末整備やICT環境を適切に維持するための体制が必要

国のモデル事業の実施や国による支援等により課題解決をめざす

GIGAスクール構想の一層の推進

多様な子どもたちを誰一人取り残すことのないような教育環境の実現と、これまでの本県の教育実践と令和2年度に整備した高等学校段階における全国トップクラスのICT環境を最大限に活用したベストミックスにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す。

【本県の教育を支える全国トップクラスのICT環境】

強み！ 一元管理による端末整備

- 全ての県立学校に児童生徒1人1台端末を整備(授業を担当する教員にも整備)
- 県教委によるマルチOS管理による端末の一元管理⇒全国初



県立高等学校等



県立中学校等



県立特別支援学校

強み！ どこでもつながる通信環境

- 学校が希望する全ての教室に無線LAN環境を整備
- 希望する児童生徒にモバイルルーターを貸与
- SINET接続に向けて環境を整備



強み！ 官民連携による教育ICTの推進

- 日本マイクロソフト社と連携し、山口県ならではの教育データの活用に向けてアプリの開発等を検討
- SIGNATE社や日本IBM社、地元IT企業等と連携して、デジタル人材の育成を推進



【現在】ICTを活用した授業等を展開

【学校・家庭】

- デジタル教材の活用
- 県教委作成動画等の活用
- 学習アプリの活用



【研修等】

- 授業実践につながるICTスキルの向上
- ICTを活用した授業実践の好事例等の共有
- 「新たな学び」を授業実践するためのプログラムの開発

【提案・要望】ICT環境を最大限活用するための取組に対する支援

- ICTを活用した効果的な学びやGIGAスクール構想の推進に係る諸課題解決を研究するモデル事業の実施と本県での実証研究(「令和の日本型学校教育」の実現に向けた研究等)
- デジタルコンテンツの充実と利用促進
 - ・ デジタル教科書・デジタル教材を円滑に活用するための仕組みづくり
 - ・ 授業目的公衆送信補償金制度の継続的な財政措置
 - ・ 著作物等のライセンス制度の充実(無償利用や対象著作物の充実)
 - ・ マルチメディアデジター等の音声教材の著作権法上の制限の緩和
- 持続可能な教育ICT環境の実現に向けた支援
 - ・ ICT環境整備や管理運営に対する継続的な財政支援
 - ・ 学校における1人1台端末等の円滑な運用を支える技術的サポート体制の整備

子ども・子育て支援施策の充実について

《内閣府／文部科学省／厚生労働省／国土交通省》

提案・要望

1 結婚から妊娠・出産、子育ての希望を叶える総合的な支援策の充実

- 時代に適した若い世代の結婚の希望を叶える取組への支援
- 環境の変化にも対応した切れ目のない母子保健医療対策の充実
- 社会生活の変容にも対応した子ども・子育て家庭を支える制度の充実
- 修学支援の充実

2 子どもと子育てにやさしい社会づくりの推進

- 子育てを社会で支える気運の醸成
- 三世帯同居・近居の推進に向けた制度の拡充

3 児童虐待防止対策体制の強化

- 児童相談所等の体制強化
- 発生予防・早期発見に向けた社会づくりの推進

4 困難を有する子どもや障害児への支援

- 社会的養育の充実に向けた体制の整備
- ヤングケアラーへの支援の強化
- 子どもの貧困問題への対応
- 福祉型障害児入所施設等への支援の充実

5 デジタルde子育て支援の推進

- 結婚・子育て支援等のデジタル化への支援
- 児童虐待防止対策のデジタル化の推進

6 こども庁創設による子ども関連施策の推進

- 子ども政策を一元化して、強力に推進する組織の検討及び子ども関連施策への重点的な財源確保

現状

子どもを取り巻く環境の変化

▶ 少子化の進行

- ◇ 令和2年に山口県で生まれた子どもの数は8,203人で概ね30年間で40%減
- ◇ 平成27年の50歳時未婚率は男性23.05%、女性13.56%へ上昇
- ◇ 令和元年の初婚年齢が夫30.3才、妻28.9才で過去最高

▶ 共働き世帯の増加

- ◇ 男性の育児休業取得率10.9%で過去最高（2025年全国30%目標）

▶ 児童虐待問題

- ◇ 令和2年度の児童相談所における児童虐待相談対応件数は729件で過去2番目の多さ

▶ 子どもの貧困

- ◇ 日本の子どもの貧困率は13.5%で約7人に1人が貧困状態

▶ 新型コロナとの共存

- ◇ 新たな生活様式の定着、オンライン化の進展

課題・問題点

■ 若い世代の結婚の希望を叶える取組への支援

- ・ 経済的な不安を減少させ、企業の結婚支援のノウハウの強化や気運醸成が必要

■ 地域における切れ目のない母子保健医療対策の充実

- ・ 不妊治療費助成の拡充や不育症の治療法の確立と治療費に対する支援が必要
- ・ 新型コロナの影響を受ける妊産婦に対する様々な支援が必要

■ 子ども・子育て家庭を支援する制度の充実及び子育てしやすい環境づくり

- ・ 環境変化を踏まえた幼児教育・保育環境の整備や子育て世帯の経済的負担の軽減が必要
- ・ 利用者が大幅に減少している病児保育事業の安定的な運営の確保が必要
- ・ 共働き世帯の増加に伴い、世代間で支え合う仕組みや子育てと仕事の両立支援が必要

■ 児童虐待防止対策及び困難を有する子どもなどへの支援

- ・ 児童相談所と市町の体制強化や関係者の連携、相談支援体制整備への支援が必要
- ・ 里親委託や施設の小規模化等の推進が必要
- ・ 子どもの居場所づくりの取組への継続的な支援や、ヤングケアラーの認知と支援が必要
- ・ 配置基準を超える人員配置を行う福祉型障害児入所施設等への支援が必要

■ 結婚・子育て支援、虐待防止対策のデジタル化、こども庁創設による施策の推進

- ・ デジタル化の恩恵が実感できるよう、マイナポータルから手続きできる事務の拡大が必要
- ・ 新組織の検討では諸課題解決に向けて、実効性のある組織・人員・予算の確保が必要

結婚から妊娠・出産、子育てに関する総合的な支援策の充実

結婚	結婚施策への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○働く場での出会いの創出への支援 ○結婚新生活支援事業の対象経費拡大、市町負担軽減
妊娠・出産	母子保健医療対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○一般不妊治療及び人工授精、不育症治療費用等に対する補助制度の創設及び特定不妊治療に対する支援の充実並びに全ての不妊治療への早期の保険適用 ○若い世代の予防的健康支援対策への支援の充実 ○オンライン保健指導の導入等、様々な環境下においても妊産婦に寄添う相談支援体制「やまぐち版ネウボラ」推進のための支援の拡充
子育て	子ども・子育て家庭を支える制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○第3子以降の保育料負担の軽減の拡充 ○保育士・幼稚園教諭の処遇改善、修学資金貸付制度の安定的な財源確保 ○放課後児童クラブ・ファミリーサポートセンターの充実 ○病児保育の安定的な運営に向けた補助基準額の更なる拡充及び算定特例措置の継続
	修学支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○就学支援金や奨学給付金の充実 ○遠距離通学する高校生への支援

児童虐待防止対策体制の強化

児童相談所等の体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ○職員の専門性の向上に向けた支援の充実 ○市町子ども家庭総合支援拠点の設置を促進するための財政支援の充実
発生予防・早期発見に向けた社会づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○児童虐待の防止に向けた気運の醸成 ○身近な地域で相談できる体制づくりの推進

困難を有する子どもや障害児への支援

社会的養育の充実に向けた体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○里親養育包括支援（フォスタリング）機関の安定運営のための財政支援 ○児童養護施設等の小規模化・地域分散化等の推進に向けた財政支援の充実
ヤングケアラーへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ○国による社会的認知度と支援機運の向上 ○自治体等の取組への多面的な支援強化
子どもの貧困問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○「地域子供の未来応援交付金」の柔軟な制度運用及び財源確保
福祉型障害児入所施設等への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○実態を踏まえた職員配置基準の引き上げと報酬単価の改善 ○基準を上回る職員配置をした場合の加算の創設

子どもと子育てにやさしい社会づくりの推進

子育てを社会で支える気運の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ○国による全国的なポジティブキャンペーンの充実 ○教育現場等でのライフプランの形成促進 ○企業等による子育て支援の参画促進 ○出生一時金支給制度の創設
住環境への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○三世帯同居・近居の推進に向けた住宅支援制度の充実

こども庁創設による施策の推進

政策の一元化と財源確保	<ul style="list-style-type: none"> ○チルドレンファースト社会の実現に向けた実効性のある組織、人員、予算の確保
-------------	---

デジタルde子育て支援の推進

結婚・子育て支援等のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> ○地域少子化対策重点推進交付金の拡充と柔軟な制度運用及びデジタル化施策への補助率引上げ ○導入事例等の情報提供及び運用指針の策定 ○オンライン婚活システム構築への支援 ○マイナポータルから申請できる事務の拡大
児童虐待防止対策のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> ○SNS版189の窓口運用の財源確保及び個人情報管理の徹底 ○AIを活用した児童相談所業務支援ツールの早期開発と財政支援 ○全国共通情報連携システムの導入への財政支援

「日本一の安心インフラやまぐち」の実現について （デジタル技術を活用した公共土木施設の老朽化対策等の推進）

《内閣府／総務省／国土交通省》

提案・要望

デジタル技術を活用した公共土木施設の老朽化対策等を推進するための予算の確保と地方財政措置の充実

1 デジタル技術の活用によるインフラメンテナンスの高度化・効率化の推進

- 離島架橋や特殊な構造を持つ橋梁等の定期計測
- AIによるインフラ点検・診断システムの構築
- 測量、設計、施工、維持管理の一連のプロセスにおける3次元モデルの活用促進
- 新技術等を活用した河川の管理（補助制度の創設等）

2 長寿命化のための補修工事の推進

- 道路施設（大島大橋、上関大橋等 172箇所）
- 公園施設（維新百年記念公園等 5箇所）

- 流域下水道（周南流域下水道、田布施川流域下水道）
- 土砂災害防止施設（通津川砂防堰堤等 27箇所）
- 排水機場（土穂石川排水機場等 15箇所）
- ダム（今富ダム等 6箇所）
- 港湾施設（徳山下松港等 16箇所）
- 海岸保全施設（平生町地区海岸等 15箇所）

3 長寿命化のための工事や点検・調査に対する地方財政措置の充実

- 公共施設等適正管理推進事業債の期間延長

現状

膨大なインフラストック

全国で2番目に長い総延長2,212kmの二級河川をはじめ、橋梁やトンネル、ダムなど多くの施設を管理

<管理施設（抜粋）>

施設名	施設数
二級河川	2,212km
ダム	22基
海岸	218km
橋梁	4,315橋

インフラの老朽化

建設後50年を経過する施設が急激に増え、老朽化に伴う変状や損傷が発生

<県道光上関線>

上関大橋（上関町）



自然災害の頻発化・激甚化

気候変動に起因する記録的な集中豪雨等により、甚大な自然災害が頻発

<令和2年7月豪雨>

仁保川（山口市）



課題・問題点

◆施設の修繕・更新費用が急増することが見込まれるため、**予防保全型インフラメンテナンスへ転換**し、長寿命化計画等に基づく老朽化対策を着実に推進することが必要

◆技術者が膨大な施設を目視等により監視・点検しており、変状や損傷の把握、健全度の診断等に多くの時間を要しているため、**インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進**することが必要

予算の確保・地方財政措置の充実

老朽化対策代表事例

道路施設の長寿命化対策の推進

栄川運河橋 橋梁点検状況



東片倉B橋

鉄筋腐食

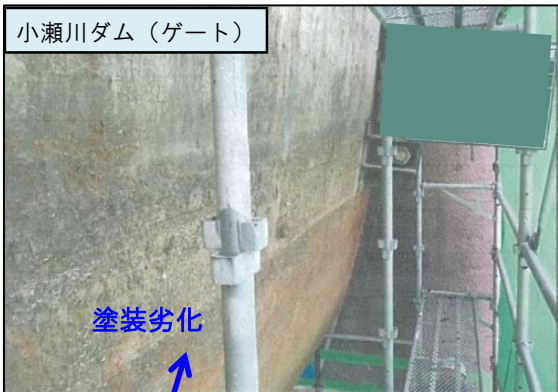


断面修復後



ダム の 長 寿 命 化 対 策 の 推 進

小瀬川ダム (ゲート)



塗装劣化

塗装前



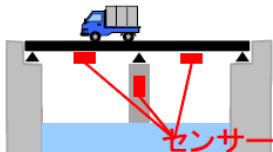
塗装後



デジタル新技術を活用した点検・診断

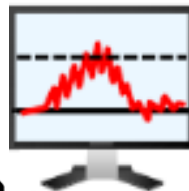
離島架橋等の定期計測 (R3~)

定期計測
(ひずみ計・変位計)



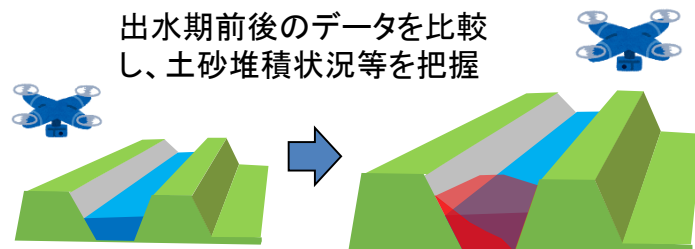
データ
伝送

データ蓄積



ドローン等による河川の変状監視 (R3~)

出水期前後のデータを比較し、土砂堆積状況等を把握



異状個所の早期発見・早期対応

AIによるインフラ点検・診断システムの構築 (R2~R4)

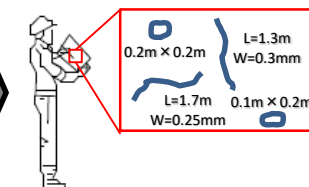
【小規模橋梁等】

目視点検

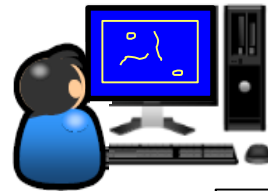


現状

損傷箇所のスケッチ



損傷図作成



技術者による健全度診断



損傷図作成や診断に膨大な時間

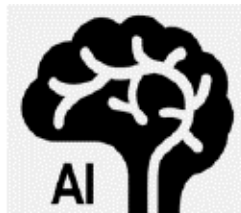
システムの構築

将来

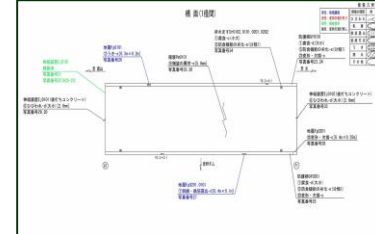
写真撮影



画像解析



損傷図の自動作成



AI+技術者による健全度診断



迅速かつ確実な診断

防災・減災対策の推進について

《文部科学省／農林水産省／林野庁／水産庁／国土交通省》

1 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進

- 当初予算における特別枠による安定的な予算の確保
- 防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化

2 高潮・津波対策

- 高潮・津波対策を推進するための予算の確保



3 洪水対策

- 流域治水プロジェクトを推進するための予算の確保（H30.7豪雨災害関連含む）



4 土砂災害対策

- 土砂災害対策を推進するための予算の確保（H30.7豪雨災害関連含む）

5 道路・堤防の耐震化

- 道路・堤防の耐震化を推進するための予算の確保



6 ため池災害の未然防止対策

- ため池災害対策を推進するための予算の確保

7 農林水産施設の長寿命化対策

- 農林水産施設の長寿命化による適切な保安全管理を推進するための予算の確保

8 学校施設の耐震化

- 耐震化事業の予算の確保



9 建築物の耐震改修

- 大規模建築物及び防災上重要な建築物の耐震改修費用に対する国の支援の拡充

「災害に強い県づくり推進プロジェクト」の実行

～ 大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを目指す ～

防災・減災対策の推進にかかる主な要望内容

1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進

- 当初予算における特別枠による安定的な予算の確保
- 防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化

2 高潮・津波対策

- 海岸防災事業の推進
- 周防高潮対策事業の推進
- 避難体制等の充実・強化を図るためのソフト対策の推進

3 洪水対策 (豪雨災害関連含む)

- 河川改修事業やダム建設事業等のハード対策の推進
- 早期の効果発現のため、河床掘削や樹木伐採による被害軽減対策の強化
- 避難体制等の充実・強化を図るためのソフト対策の推進

4 土砂災害対策 (豪雨災害関連含む)

- 砂防事業の推進
- 地すべり対策事業の推進
- 急傾斜地崩壊対策事業の推進
- 治山事業の推進

5 道路・堤防の耐震化

- 橋梁の耐震補強の推進
- 堤防の耐震化の推進

6 ため池災害の未然防止対策

- 農業用ため池の定期点検や、管理者への技術的指導・助言等、保全管理体制の強化に向けた支援
- ため池防災工事等推進計画に基づく計画的な改修や廃止工事の推進

7 農林水産施設の長寿命化対策

- 農業水利施設の長寿命化の推進
- 治山施設の長寿命化の推進
- 漁港施設及び海岸保全施設の長寿命化の推進

8 学校施設の耐震化

- 学校施設における耐震改築・耐震補強に係る十分な国予算の確保
(幼稚園、認定こども園、中学校、高等学校)

9 建築物の耐震改修

- 大規模建築物及び防災上重要な建築物の耐震改修費用に対する国の支援の拡充

地方税財源の確保・充実について

《内閣官房／総務省》

提案・要望

1 地方の一般財源総額の確保

- 令和4年度の地方財政計画においても、地方が新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策、地方創生・人口減少対策など様々な行政サービスを担えるよう、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保・充実
- 法定率の引上げによる地方交付税の増額と臨時財政対策債の廃止
- 法人事業税の分割基準の見直し、ガス供給業に対する収入金額課税制度の堅持、ゴルフ場利用税の堅持

2 地方創生の実行に必要な財源措置の充実

- 地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充及び「取組の必要度」を重視した地方交付税の配分の継続
- 地方創生推進交付金の額の確保と自由度の拡大、地方創生推進交付金の地方負担に対する「まち・ひと・しごと創生事業費」とは別途の地方財政措置の継続
- 新型コロナウイルスの影響に配慮した、地方創生推進交付金の事業期間等の弾力的な運用

現状

- ・ 令和4年度地方財政収支の仮試算では、水準超経費を除く地方の一般財源総額は前年度0.1兆円増の62.1兆円、地方交付税は前年度0.1兆円増の17.5兆円、臨時財政対策債は前年度2.2兆円減の3.3兆円
- ・ 本県では、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度2月補正予算を含めこれまで令和3年度予算に1,157億円を計上してきたが、地域経済の支援や感染拡大防止対策を継続的に講じる必要があるため、今後も財政需要が増大する見込み

全般的事項

- ・ 法人事業税の分割基準は前回の見直しから10年以上経過し、工場のロボット化・IT化の進展等、社会経済情勢が変化
- ・ ガス供給業に対する課税の枠組みの見直しについて、税制改正大綱の検討事項に位置づけ
- ・ ゴルフ場利用税については廃止・見直しの要望が継続的に行われている

地方税

○地方創生に係る令和4年度の概算要求

- ・ まち・ひと・しごと創生事業費 1.0兆円（前年度同額）
- ・ 地方創生推進交付金 1,200億円（前年度比+20%）

地方創生

課題・問題点

○新型コロナウイルス感染症の影響のほか、生産年齢人口の減少や少子高齢化の進行により、地方税収等が大幅に減少する一方で社会保障費等が増大している本県のような地方公共団体においては、財政構造の硬直化・脆弱化が進んでおり、こうした地域の実情を踏まえた適切な地方財政措置が必要

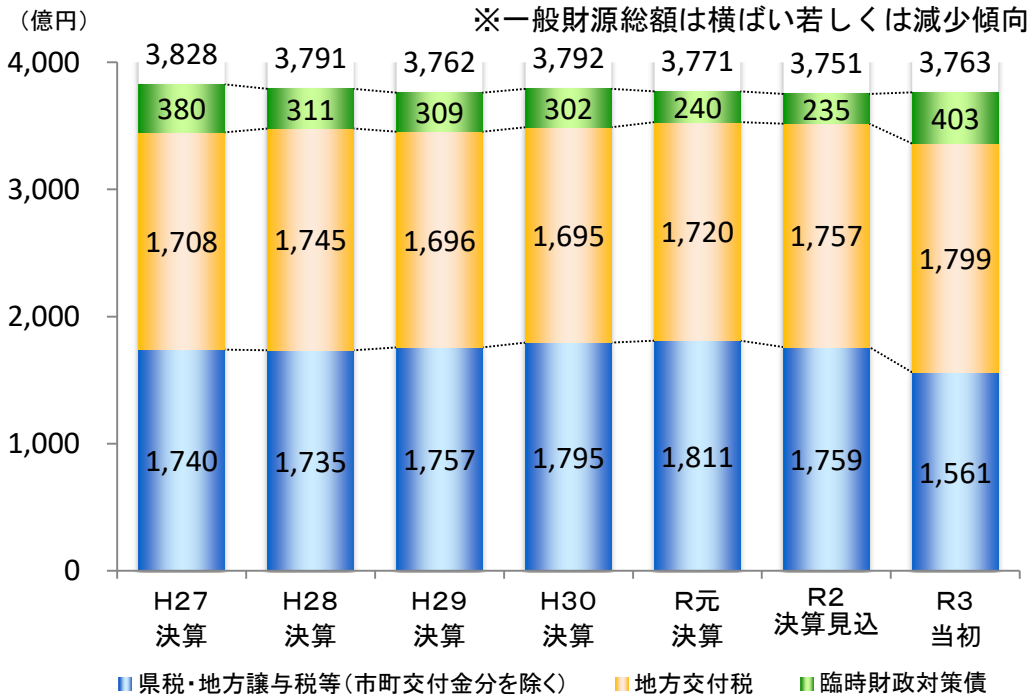
○税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築

- 製造業の事業活動を的確に反映した分割基準の見直しが必要
- 収入金額課税は受益に応じた負担を求める課税方式として定着し、地方税収の安定化にも大きく貢献していることから、現行制度の堅持が必要
- ゴルフ場利用税は、都道府県・市町村の貴重な財源であり、堅持が必要

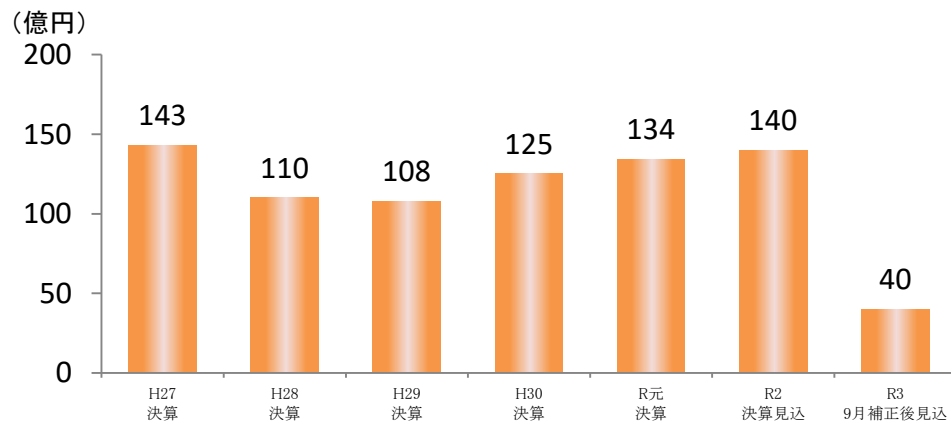
○地域の実情に即した主体的な取組に対する地方財政措置が必要

- 長期的な取組の必要度を踏まえた地方交付税の配分の継続や、地方創生推進交付金の制度充実とその地方負担に対する財政措置の継続
- 新型コロナウイルスによる事業実施の遅れなどの影響が大きいこと、地方創生推進交付金事業の期間延長やKPIの取扱い等について、弾力的な運用

○山口県の一般財源総額の推移



○本県の財源調整用基金(財政調整基金、減債基金、大規模事業基金)残高の推移



従業員一人当たりの製造品出荷額(千円)

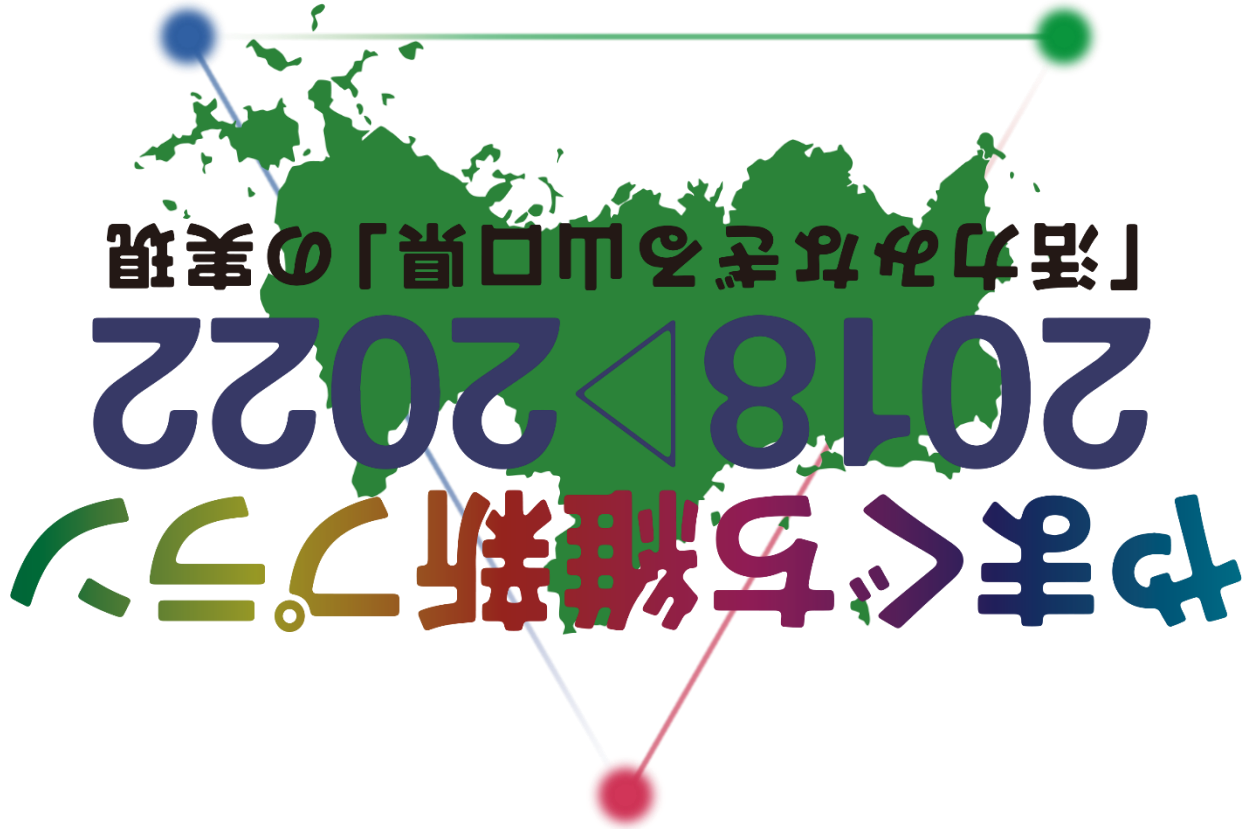
	H29	H30	R1
全国	41,448	42,659	41,792
山口県	65,658	69,454	68,562
順位	1	1	1

本県は従業員一人当たりの製造品出荷額が多い

製造業の事業活動(÷製造品出荷額)に対して分割基準である従業員数が少ない

製造業が受ける行政サービスの受益に対して税収が少ない

工場のロボット化・IT化の進展等の社会経済情勢の変化を踏まえ、**税源の帰属の適性化を図る観点から分割基準を見直すべき**



「活かみなぎる山口県」の実現

2018 < 2022

ちまぐち ちろ新プラン

